

第14期事業年度  
(平成29年度)

# 事業報告書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

国立大学法人帯広畜産大学

# 目 次

「Ⅰ はじめに」 .....	1
「Ⅱ 基本情報」 .....	2
1. 目標（第3期中期目標の前文） .....	2
2. 業務内容 .....	2
3. 沿革 .....	3
4. 設立根拠法 .....	3
5. 主務大臣（主務省所管局課） .....	3
6. 組織図 .....	4
7. 所在地 .....	4
8. 資本金の状況.....	5
9. 学生の状況（平成29年5月1日現在） .....	5
10. 役員の状況 .....	5
11. 教職員の状況（平成29年5月1日現在） .....	6
「Ⅲ 財務諸表の概要」 .....	7
1. 貸借対照表 .....	7
2. 損益計算書 .....	8
3. キャッシュ・フロー計算書.....	8
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書.....	9
5. 財務情報 .....	9
「Ⅳ 事業の実施状況」 .....	14
「Ⅴ その他事業に関する事項」 .....	19
1. 予算、収支計画及び資金計画.....	19
2. 短期借入れの概要.....	19
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細.....	19
■ 財務諸表の科目 .....	23

## 国立大学法人帯広畜産大学事業報告書

### 「I はじめに」

帯広畜産大学は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することに取り組んでいる我が国唯一の国立農学系単科大学である。

教育面では、食と農の大切さ、動植物の命の尊さを心得た素養を基礎として、農場から食卓までの幅広い領域を学際的視点で捉える能力とあらゆる現場に適応できる知識・実践力を有するとともに、地球規模課題解決等の国際的視野を備えたグローバル人材、並びに、「食の安全確保」を担う専門家として問題解決型の高度な研究能力と幅広い見識を備えた人材を育成する役割を果たす。これに向けて、農畜産の幅広い知識と体験を総合的に教授する導入教育プログラム、動物由来食品の安全確保や地球規模の畜産衛生管理に向けた高度専門人材育成プログラム、国際水準の獣医学教育プログラム等の実績を生かし、獣医学分野と農畜産学分野を融合した実学重視の学部・大学院教育を目指している。

研究面では、我が国の農業関連学術分野の発展及び食料安全保障、感染症対策等の地球規模課題の解決のため、獣医学、農畜産学、生殖生物学、原虫病学における世界レベルの研究実績と全国の関連分野の研究者が結集するシステムを生かし、獣医・農畜産分野の研究を一層推進する。

地域貢献においては、農業関連企業・団体、国・地域の農業振興政策を支える公的試験研究機関等と積み重ねてきた共同研究・受託研究実績、北海道十勝地域の学校教育・生涯学習支援や街づくり支援実績を生かし、我が国の農業を基盤とする産業競争力強化と活力ある地域づくりに貢献する。また、全国の産業動物医療に従事する獣医師を対象とした生産獣医療技術研修プログラム、食の安全・環境保全を理解して高い倫理観で企業活動を展開できる人材養成プログラム等の実績を生かし、社会人学び直しを一層推進し、獣医・農畜産分野の職業現場におけるリーダーとして組織を牽引できる人材を育成する。国際貢献においては、動物衛生・食品安全を担う国際機関、開発途上国に対する国際協力機関等との豊富な連携実績を生かし、「食と暮らし」に係る国際協力活動を推進する。

帯広畜産大学は、第13期事業年度（平成28年度）から始まった第3期中期目標期間において、これらの強み、特色、社会的役割を踏まえ、①世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流の推進、②国際安全基準適応の実習環境による人材育成の推進、③企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成の推進、の3つの戦略を中核とする機能強化事業「食と動物の国際教育研究拠点の形成」を推進し、獣医・農畜産分野において、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材の育成を目指している。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標（第3期中期目標の前文）

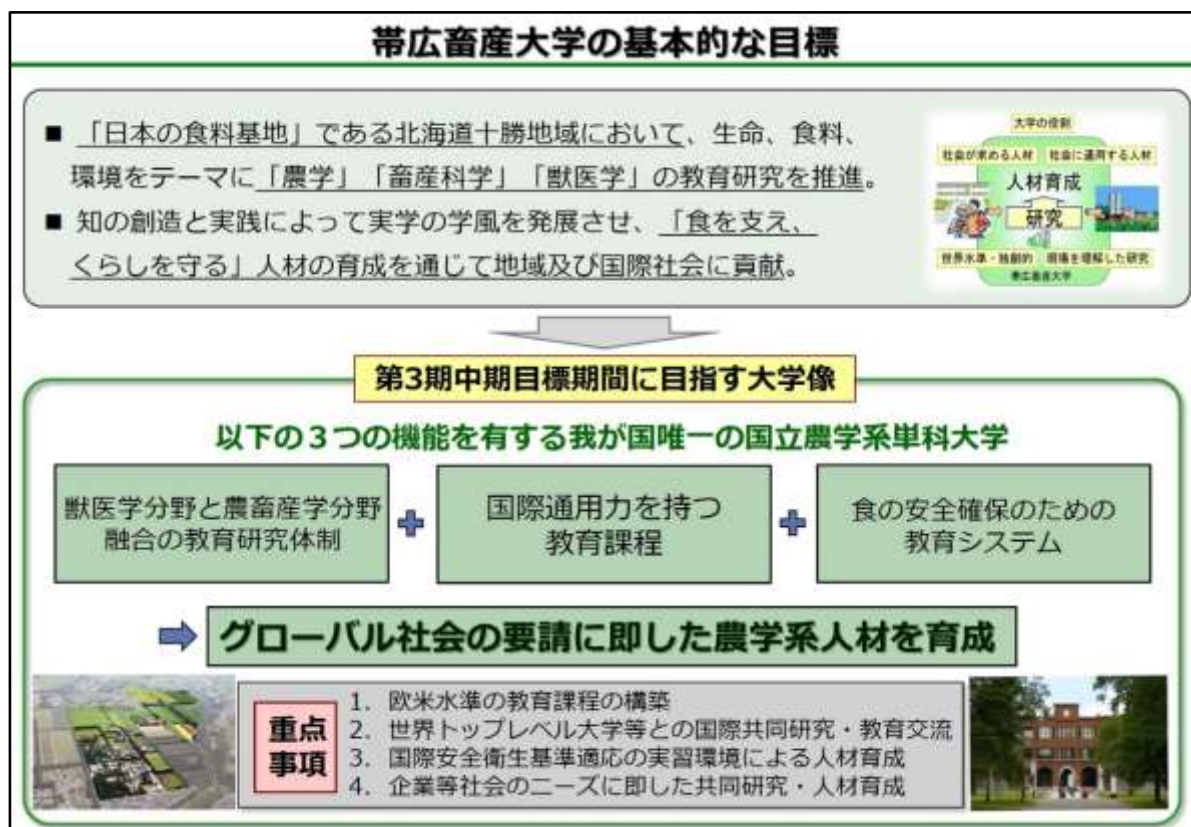
帯広畜産大学の基本的な目標は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することである。

第3期中期目標期間は、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成することを目指し、以下の取組を重点的に推進する。

1. 欧米水準の教育課程の構築
2. 世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流
3. 国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成
4. 企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成

### 2. 業務内容

帯広畜産大学は、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献することを目指し、我が国唯一の国立農学系単科大学として、地球規模課題の解決を視野に入れた農畜産業及びその関連分野の専門知識・技術の教育研究を推進している。また、この目標を達成するため、「獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを基盤として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成すること」を方針とし、教育研究等の質の向上に取り組んでいる。



### 3. 沿革

昭和 16 年	4 月 1 日	帯広高等獣医学校創立
昭和 19 年	4 月 1 日	帯広獣医畜産専門学校と改称
昭和 21 年	4 月 1 日	帯広農業専門学校と改称
昭和 24 年	5 月 31 日	帯広畜産大学設置（獣医学科、酪農学科）
昭和 42 年	6 月 1 日	帯広畜産大学大学院畜産学研究科修士課程設置
平成 2 年	4 月 1 日	岐阜大学大学院連合獣医学研究科博士課程に構成大学として参加
平成 6 年	4 月 1 日	岩手大学大学院連合農学研究科博士課程に構成大学として参加
平成 8 年	5 月 11 日	地域共同研究センター（学内共同利用施設）設置
平成 12 年	4 月 1 日	原虫病研究センター（全国共同利用施設）設置
平成 16 年	4 月 1 日	国立大学法人帯広畜産大学設置
平成 16 年	4 月 1 日	大学院畜産学研究科（修士課程）に畜産衛生学専攻設置（独立専攻）
平成 18 年	4 月 1 日	大学院畜産学研究科に博士課程設置（畜産衛生学専攻）
平成 20 年	4 月 1 日	畜産学部を学科制から課程制（獣医学課程、畜産科学課程）に改組
平成 24 年	4 月 1 日	帯広畜産大学畜産学部と北海道大学獣医学部との「共同獣医学課程」設置
平成 27 年	4 月 1 日	グローバルアグロメディシン研究センターを設置

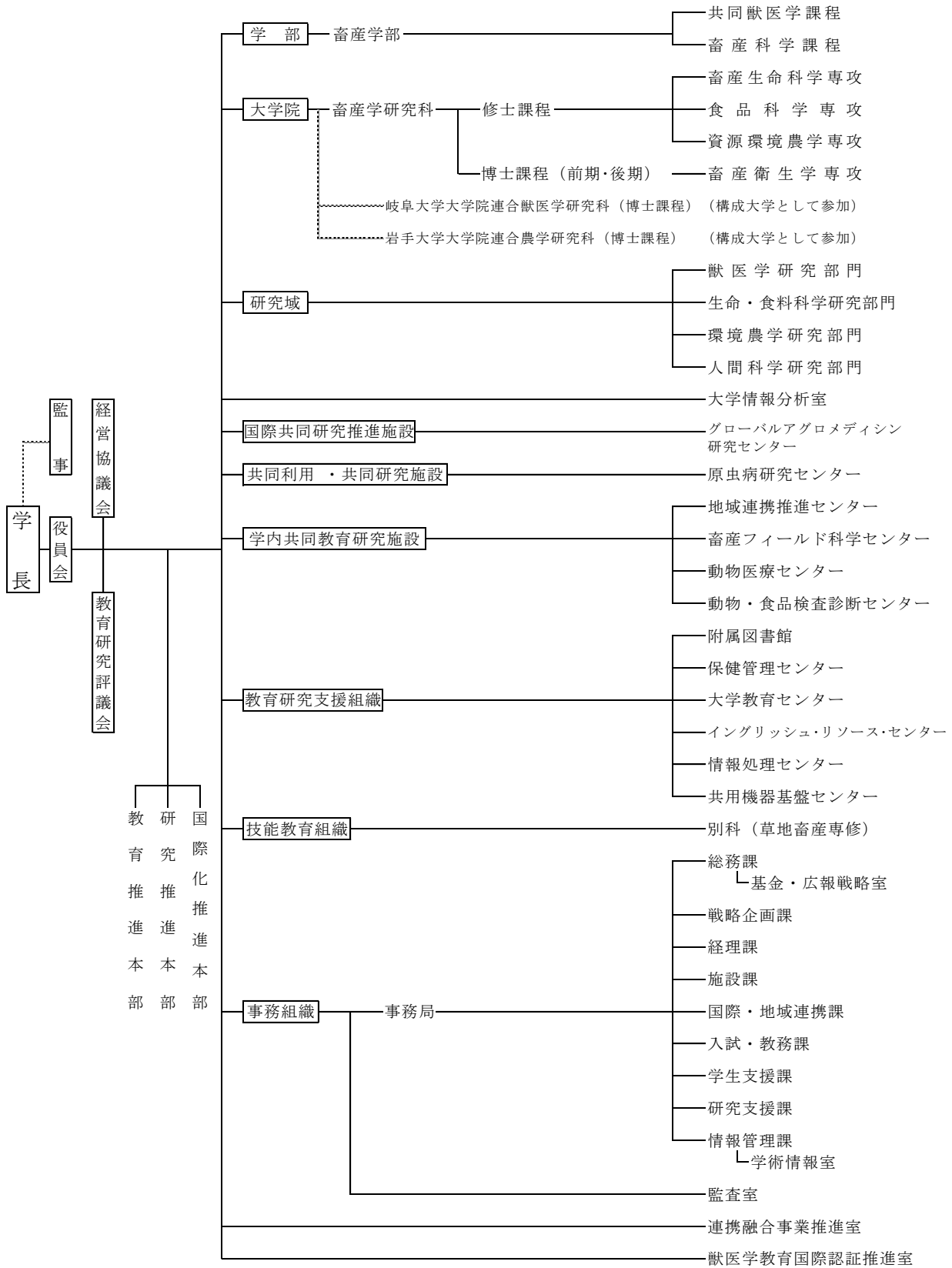
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 6. 組織図



## 7. 所在地

北海道帯広市

## 8. 資本金の状況

4, 462, 025, 874円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況（平成29年5月1日現在）

総学生数	1, 328人
学士課程	1, 160人
修士課程	78人
博士課程	56人
別科	34人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	奥田 潔	平成28年1月1日～ 平成32年3月31日	平成10年7月 岡山大学教授 平成23年4月 岡山大学農学部長 平成25年10月 岡山大学 生殖補助医療技術教育研究センター長
理事 (教育担当)	柳川 久	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	平成21年5月 国立大学法人帯広畜産大学教授 平成26年4月 国立大学法人帯広畜産大学研究域 (畜産生命科学研究部門) 部門長
理事 (研究・国際連携 担当)	井上 昇	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	平成24年4月 国立大学法人帯広畜産大学教授 平成26年1月 国立大学法人帯広畜産大学学長補佐 平成26年4月 国立大学法人帯広畜産大学 原虫病研究センター長
理事(非常勤) (ダイバーシティ 推進担当)	門屋 充郎	平成26年1月1日～ 平成30年3月31日	昭和44年4月 社会福祉法人北海道社会事業協会 帯広病院採用 昭和47年5月 国立武蔵療養所採用 昭和49年4月 医療法人大江病院理事 平成3年4月 社会福祉法人慧誠会理事 平成19年4月 北海道自立支援協議会会長 平成20年4月 特定非営利活動法人十勝障がい者支援 センター理事長/所長(現任) 平成21年4月 北海道障がい者が暮らしやすい地域づく り推進本部本部員 調査部会長 平成24年4月 厚生労働省 相談支援従事者指導者養成 研修検討委員会委員長(現任) 平成29年4月 北海道十勝保健医療福祉圏域連携推進会 議精神保健医療福祉対策専門部会委員 (現任) 平成29年4月 特定非営利活動法人北海道地域ケアマネ ジメントネットワーク理事長(現任) 平成29年4月 特定非営利活動法人全国精神障害者地域 生活支援協議会相談役(現任)

監事（非常勤）	山本 眞樹夫	平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 32 年 8 月 31 日	平成 16 年 4 月 国立大学法人小樽商科大学理事 平成 20 年 4 月 国立大学法人小樽商科大学長 平成 26 年 9 月 まち・ひと・しごと創生会議メンバー (現任)
監事（非常勤）	江本 久美	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 32 年 8 月 31 日	平成 8 年 10 月 中央監査法人東京事務所 平成 17 年 1 月 税理士法人タクトコンサルティング 平成 19 年 10 月 江本公認会計士事務所所長 (現任)

(注) 経歴欄の (現任) は平成 30 年 3 月末時点のものです。

#### 11. 教職員の状況 (平成 29 年 5 月 1 日現在)

教員 159 人 (うち常勤 133 人、非常勤 26 人)

職員 228 人 (うち常勤 94 人、非常勤 134 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 3 人 (1.3%) 増加しており、平均年齢は 45.2 歳 (前年度 46.6 歳) となっております。このうち、国からの出向者は 2 人であり、地方公共団体及び民間からの出向者はおりません。



### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/29zaimusyohyo.pdf>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,154,795
土地	1,217,400	長期借入金等	144,099
減損損失累計額	—	引当金	
建物	11,151,600	退職給付引当金	1,612
減価償却累計額	▲4,265,229	PCB 処理引当金	1,962
構築物	1,120,438	その他の固定負債	96,323
減価償却累計額	▲640,071	流動負債	
工具器具備品	3,372,196	運営費交付金債務	51,294
減価償却累計額	▲2,726,721	その他の流動負債	1,141,498
その他の有形固定資産	731,857		
その他の固定資産	288,841	負債合計	3,591,587
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	1,141,817	資本金	
その他の流動資産	106,743	政府出資金	4,462,025
		資本剰余金	3,002,265
		利益剰余金	442,994
		純資産合計	7,907,285
資産合計	11,498,873	負債純資産合計	11,498,873

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

## 2. 損益計算書

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/29zaimusyohyo.pdf>)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	4,699,693
業務費	
教育経費	730,919
研究経費	495,346
教育研究支援経費	245,904
人件費	2,527,643
その他	408,000
一般管理費	286,731
財務費用	5,149
経常収益 (B)	4,792,077
運営費交付金収益	2,761,477
学生納付金収益	735,165
その他の収益	1,295,433
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	92,383

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/29zaimusyohyo.pdf>)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	344,770
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,361,562
人件費支出	▲ 2,694,432
その他の業務支出	▲ 151,406
運営費交付金収入	2,786,985
学生納付金収入	708,115
その他の業務収入	1,057,071
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 49,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 67,184
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	228,570
VI 資金期首残高 (F)	913,246
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1,141,817

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/29zaimusyohyo.pdf>)

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	3,030,003
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	4,700,526 ▲ 1,670,522
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	422,058
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	2,024
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 7,518
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 113,123
VIII 機会費用	3,215
IX 国立大学法人等業務実施コスト	3,336,659

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成 29 年度末現在の資産合計は前年度比 327 百万円 (2.8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 11,498 百万円となっている。

主な減少要因としては、建物や工具器具備品の減価償却により有形固定資産が 513 百万円 (4.9%) 減の 9,961 百万円となったことが挙げられる。

##### (負債合計)

平成 29 年度末現在の負債合計は 98 百万円 (2.7%) 減の 3,591 百万円となっている。

主な減少要因としては、資産見返負債戻入への振替により資産見返負債が 159 百万円 (6.9%) 減の 2,154 百万円となったことが挙げられる。

##### (純資産合計)

平成 29 年度末現在の純資産合計は 228 百万円 (2.8%) 減の 7,907 百万円となっている。

主な減少要因としては、施設費で取得した固定資産の減価償却により損益外減価償却累計額が 409 百万円 (10.0%) 増の▲4,507 百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

##### (経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 9 百万円 (0.2%) 減の 4,699 百万円となっている。

主な減少要因としては、退職給付費用の減少により常勤教員人件費が 131 百万円 (8.3%) 減の 1,458 百万円となったこと、補助金の交付額の減少により教育経費が 30 百万円 (4.0%) 減の 730 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 124 百万円 (2.7%) 増の 4,792 百万円となっている。

主な増加要因としては、受入額の増加により受託事業等収益が 42 百万円 (23.2%) 増の 223 百万円、資産見返負債への振替額減少により授業料収益が 37 百万円 (6.4%) 増の 619 百万円、となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 0.8 百万円、臨時利益として資産見返負債戻入 0.8 百万円、を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 77 百万円 (516.5%) 増の 92 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 154 百万円 (81.0%) 増の 344 百万円となっている。

主な増加要因としては、その他の業務支出が 115 百万円 (43.4%) 減の▲151 百万円、補助金等収入が 94 百万円 (90.5%) 増の 199 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 160 百万円 (13.4%) 増の▲1,361 百万円、人件費支出が 26 百万円 (1.0%) 増の▲2,694 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、143 百万円 (74.6%) 増の▲49 百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が 1,230 百万円 (37.5%) 減の▲2,050 百万円、定期預金の満期による収入が 330 百万円 (100.0%) 増の 330 百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 113 百万円 (36.6%) 減の▲196 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が 1,230 百万円 (37.5%) 減の 2,050 百万円、定期預金の設定による支出が 300 百万円 (100.0%) 増の▲300 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、0.1 百万円 (0.2%) 減の▲67 百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が 1 百万円 (2.2%) 減の▲48 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 29 年度の国立大学法人等業務実施コストは 191 百万円 (5.4%) 減の 3,336 百万円となっている。

主な減少要因としては、(控除) 自己収入のうち受託事業等収益が 42 百万円 (23.2%) 増の▲223 百万円、授業料収益が 37 百万円 (6.4%) 増の▲619 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	13,111	13,971	12,559	11,826	11,498
負債合計	5,390	6,531	4,014	3,690	3,591
純資産合計	7,720	7,439	8,544	8,136	7,907
経常費用	4,159	4,419	4,980	4,709	4,699
経常収益	4,225	4,447	5,067	4,667	4,792
当期総損益	66	28	196	14	92
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,041	845	28	190	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	366	▲ 686	▲ 1,716	▲ 192	▲ 49
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 81	▲ 74	▲ 73	▲ 67	▲ 67
資金期末残高	2,660	2,744	982	913	1,141
国立大学法人等業務実施コスト	2,994	3,142	3,821	3,527	3,336
(内訳)					
業務費用	2,697	2,884	3,447	3,212	3,030
うち損益計算書上の費用	4,170	4,420	4,980	4,746	4,700
うち自己収入	▲ 1,473	▲ 1,535	▲ 1,533	▲ 1,533	▲ 1,670
損益外減価償却相当額	346	361	401	425	422
損益外減損損失相当額	12	2	—	—	—
損益外除売却差額相当額	0	4	6	0	2
引当外賞与増加見積額	14	▲ 18	70	▲ 13	▲ 7
引当外退職給付増加見積額	▲ 120	▲ 121	▲ 104	▲ 103	▲ 113
機会費用	43	28	—	4	3
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注) 百万円未満切り捨てにより作成しております。

## ② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

## ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は 135 百万円 (381.7%) 増の 99 百万円となっている。これは、前年度の特異要因 (前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用 91 百万円) が平成 29 年度は無いことが主な要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの業務損益は 1 百万円 (33.4%) 減の▲7 百万円となっている。これは、寄附金収益が 23 百万円 (50.5%) 減の 22 百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学	73,286	44,503	100,479	▲35,494	99,970
共同利用・共同研究拠点	▲6,588	▲16,236	▲13,553	▲5,687	▲7,587
法人共通	—	—	—	—	—
合計	66,698	28,266	86,925	▲41,181	92,383

#### イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は 502 百万円 (4.8%) 減の 9,974 百万円となっている。これは、建物及び工具器具備品等の有形固定資産の減価償却による減少が要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの総資産は 24 百万円 (6.0%) 減の 382 百万円となっている。これは、建物等の有形固定資産の減価償却による減少が要因である。

法人共通セグメントの総資産は 198 百万円 (21.1%) 増の 1,141 百万円となっている。これは、未払金等の増により現金及び預金が増加したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：千円)

区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
大学	9,979,491	10,742,143	11,143,789	10,476,369	9,974,307
共同利用・共同研究拠点	461,369	484,667	432,749	407,173	382,748
法人共通	2,670,156	2,744,340	982,665	943,246	1,141,817
合計	13,111,018	13,971,151	12,559,204	11,826,790	11,498,873

#### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 92,383,245 円については、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、全額を目的積立金として申請している。

平成 29 年度においては、目的積立金は使用していない。

#### (2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

##### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

##### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

##### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

##### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	6,254	5,374	4,397	6,043	5,032	5,621	4,551	4,616	4,366	4,797	
運営費交付金収入	2,540	2,545	2,490	2,782	2,959	3,278	2,865	2,770	2,697	2,820	
補助金等収入	2,273	1,185	236	1,597	494	506	226	221	178	314	補助金の獲得増
学生納付金収入	728	737	732	742	734	669	728	684	714	711	
その他収入	713	903	939	920	843	1,166	730	940	775	950	外部資金の獲得増
支出	6,254	4,976	4,397	5,612	5,032	5,457	4,551	4,479	4,366	4,543	
教育研究経費	3,546	3,281	3,676	3,540	4,095	4,404	3,878	3,791	3,784	3,694	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他支出	2,708	1,694	721	2,072	936	1,053	673	688	582	848	補助金等の獲得増
収入－支出	—	397	—	431	—	163	—	137	—	254	

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は4,792百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,761百万円(57.6%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益619百万円(12.9%)、資産見返負債戻入345百万円(7.2%)、雑益325百万円(6.8%)、受託事業等収益223百万円(4.7%)、受託研究収益106百万円(2.2%)、入学金収益98百万円(2.1%)、寄附金収益95百万円(2.0%)、共同研究収益93百万円(2.0%)、補助金等収益90百万円(1.9%)、その他31百万円(0.7%)となっている。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

本学は、「大学」・「共同利用・共同研究拠点」にセグメントを区分している。

なお、本学は単科大学であり構成する学部、大学院、共同利用・共同研究拠点及び学内共同教育研究施設等の全組織が中期目標に掲げる、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献すること」を目的に活動を行っているため、セグメント毎に目的は区分していない。

#### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、畜産学部、大学院畜産学研究科、岐阜大学大学院連合獣医学研究科(博士課程)(構成大学として参加)、岩手大学大学院連合農学研究科(博士課程)(構成大学として参加)、国際共同研究推進施設、学内共同教育研究施設、教育研究支援組織、技能教育組織、事務局等により構成されており、平成29年度においては、年度計画に掲げた以下の事業等を行った。

#### 〈欧米水準の教育課程の構築〉

- 帯広畜産大学と北海道大学の共同獣医学課程において平成32年度に欧州獣医学教育認証を取得することを目指し、教育体制の整備、カリキュラムの改善、教育コンテンツの充実等に取り組んでいる。平成29年度においては、認証取得のための必須条件である共同獣医学課程の内部質保証体制・外部評価体制、バイオセキュリティ・実験・臨床の実施基準書等を整備し、平成29年7月に欧州獣医学教育確立協会の公式事前診断を受けた。審査委員からは「改善が容易であり、直ちに改善して公式診断を受けるべき。」との総評を得られたことから、平成32年度に予定していた公式診断を1年前倒しして平成31年度に受審することとした。

#### 〈世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流〉

- 獣医学及び農畜産学分野において世界水準の教育研究活動を展開するため、米国コーネル大学及びウィスコンシン大学との学術交流協定に基づき、本学の国際共同研究推進施設「グローバルアグロメディシン研究センター」を中心に両大学との教育研究交流を推進している。平成29年度においては、両大学から延べ12名の外国人教員を招聘するとともに、本学から延べ8名の教員を派遣し、10件の国際共同研究を実施した。また、コーネル大学が実施する「獣医魚病学教育プログラム(病理編)」や「酪農獣医師教育プログラム」に大学院生を派遣するなど教育交流を推進した。これらの取組等により、本学の国際共著率は、平成21～25年の37.5%(科学技術・学術政策研究所「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015」)から大幅に増加しており、平成29年においても47.2%(エルゼビア・ジャパン社Scopus 2018-4-27)と平成28年度に引き続き高い水準を維持している。



### 〈国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成〉

- 国境を越えた農作物・食品等の流通拡大を背景として企業等に求められている国際安全衛生基準の取得・維持に対応できる人材を育成するため、大学内に国際基準適応の実習施設群を構築するとともに、同施設を活用した食品安全マネジメントシステム教育に取り組んでいる。平成 29 年度においては、国際認証取得施設 5 施設の認定を維持するとともに、同施設を活用して社会人に対する「HACCP システム構築セミナー」や「内部監査員セミナー」等を行った。また、大学院畜産学研究科において食品安全マネジメント教育プログラムを実施して日本人修士生の 83.3%に HACCP システム構築専門家資格を付与し、中期目標期間中の畜産衛生学専攻博士前期課程所属学生の資格取得率の到達目標 50%以上を上回る 54.6%を達成した。

### 〈企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成〉

- 社会のニーズが高い実践的共同研究を推進するとともに企業等の実務家教員による講義・実習を強化するため、地域連携推進センターのインキュベーションオフィスにおいて企業の入居を推進するとともに、大学院畜産学研究科において企業の実務家教員等によるオーダーメイド型実務教育を推進している。平成 29 年度においては、インキュベーションオフィスに新たに 1 機関が入居し、中期目標期間の到達目標を上回る合計 11 機関（企業 8 社、農業協同組合 2 団体、一般社団法人 1 団体）となった。また、企業との共同研究等に基づく研究テーマを選択する学生比率を 40%以上とし、中期目標期間の到達目標を予定よりも 1 年早く達成した。このほか、共同研究や学生の実習派遣等で交流のあった日本ハム株式会社と包括連携協定を締結し、国際的に活躍できる獣医師・畜産技術者の育成、畜産技術の振興、食のブランド創出等に関する連携・協力体制の強化を図った。

### 〈若手研究者への支援〉

- 若手研究者の研究環境の整備や競争的研究資金の申請ノウハウ等を支援するスタートアップ経費やアドバイザー制度に加え、平成 29 年度においては、若手教員の準備段階となる研究の経費を助成する「若手教員の競争的資金獲得支援経費」を新たに整備して競争的資金の獲得を推進した。これらの取り組みより、平成 30 年度科学研究費補助金の採択状況において、支援制度を利用した 12 名の若手研究者のうち 8 名が採択され、採択率 66.7%及び採択金額 1,378 万円の好成績に繋がった。

### 〈研究環境の整備充実〉

- 研究機器の共同利用を全学的に推進するため、総合研究棟Ⅲ号館に新たな共通機器室を設置するとともに、教員の研究室等に設置されていた 11 台の研究機器を共通機器として同室に移設するなど、共通機器の登録数を 59 台から 72 台に増設して研究環境を充実した。また、平成 29 年度に採択された文部科学省先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム）において、専任の技術職員 1 名及び事務補佐員 1 名を採用し、研究者や学生に対する機器利用説明会を開催するとともに、共通機器のメンテナンスを行うなど、サポート体制の充実を図った。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,594 百万円（57.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 735 百万円（16.4%）、雑益 309 百万円（6.9%）、受託事業等収益 206 百万円（4.6%）、共同研究収益 81 百万円（1.8%）、寄附金収益 72 百万円（1.6%）、受託研究収益 54 百万円（1.2%）、財務収益 3 百万円（0.1%）その他 424 百万円（9.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,381 百万円、教育経費 722 百万円、研究経費 405 百万円、一般管理費 286 百万円、教育研究支援経費 245 百万円、受託事業費 204 百

万円、共同研究費 79 百万円、受託研究費 51 百万円、財務費用 5 百万円であり、これら経常費用の合計は 4,382 百万円となっている。

#### イ. 共同利用・共同研究拠点セグメント

共同利用・共同研究拠点セグメントは、原虫病研究センターで構成されており、平成 29 年度においては、年度計画に掲げた以下の事業等を行った。

- 原虫病研究センターの共同利用・共同研究体制を強化するため、平成 24 年度科学技術人材育成費補助事業「テニュアトラック普及・定着事業」において原虫病研究センターに採用したテニュアトラック教員 1 名をテニュア教員（准教授）として採用した。また、同センターの活動状況や研究成果を積極的に情報発信するため、ホームページを全面リニューアルした。
- 原虫病研究センターが保有する共同研究に供することが可能な原虫株、cDNA ライブラリー等の研究成果有体物について、最新の有体物リストを同センターのホームページで公表するとともに、全国の 6 大学が共同運用する成果有体物管理システムに参画して 117 件の登録を行い、研究成果を技術移転するための情報発信体制をさらに充実した。加えて、世界中で活躍している約 350 名以上の同センターOB・OG 国際ネットワークを活用して、競争的資金の申請を行った結果、新たに文部科学省科学研究費、日本学術振興会の拠点形成事業、二国間交流事業等 8 件に採択され、米国、カナダ、ベトナム、タイ、フィリピン等の研究グループと新たな国際共同研究を実施した。
- マダニとマダニ媒介感染症対策法の開発研究を目的とした「マダニに特化した国際的共同研究拠点」を構築するため、平成 29 年度から研究体制を整備するとともに、国内外の研究機関との共同研究を 6 件実施し、アフリカにおいて増加している薬剤耐性マダニの種の特定と原因遺伝子を解明するなどの成果を上げた。また、マダニの生態や感染症をわかりやすく伝えるため、2 種類のリーフレットを作成するとともに、中国農業科学院上海獣医研究所と協力してマダニの生態動画を制作してホームページに公開した。
- 平成 26 年度から実施している地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) 「モンゴルにおける家畜原虫病の疫学調査と社会実装可能な診断法開発」について、動物トリパノソーマ病及びピロプラズマ病に対する抗原虫薬のスクリーニング系を確立し、薬剤候補となる化合物や薬剤標的となる原虫の分子を同定した。加えて、スーダン、エジプト、ベトナム、インドネシア等、地球規模での原虫疫学調査を実施し、世界に分布する原虫の分子レベルでの多様性を明らかにした。これらの研究成果は 28 報の学術論文として投稿し国内外に発信した。
- 国際獣疫事務局 (OIE) リファレンス・ラボラトリーの検査機能の強化を目的として平成 28 年度に取得した食品・生物系検査における試験所能力の国際認定 (ISO17025) を維持し、関連業務を推進するため、原虫病研究センターの「国際連携協力部門」に「国際獣疫分野」を新設するとともに、同分野に 4 名の教員を配置した。また、英語にも対応した OIE に関する専用ホームページを新たに作成し、活動内容、実施可能な診断検査、試薬・技術情報等を国内外に発信した。
- 未だ有効なワクチンが確立されていない難治性原虫病のマラリアの研究に必要な「遺伝子組み換えマウスマラリア原虫」を従来に比べ 10 倍以上効率的に作製する方法の開発に成功した。これにより、遺伝子組み換え体を従来よりも短期間かつ低コストで作製することができるため、

新規治療薬・ワクチン開発研究の進展が期待される。

共同利用・共同研究拠点セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 167 百万円 (54.0% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益 51 百万円 (16.7%)、寄附金収益 22 百万円 (7.4%)、受託事業等収益 17 百万円 (5.6%)、雑益 15 百万円 (5.0%)、共同研究収益 11 百万円 (3.8%)、その他 22 百万円 (7.4%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 145 百万円、研究経費 90 百万円、受託研究費 41 百万円、受託事業費 19 百万円、共同研究費 11 百万円、教育経費 8 百万円、一般管理費 0.2 百万円であり、これら経常費用の合計は 317 百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、財務内容の改善に資するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得や農畜産物売払収入等の自己収入の確保に努め財政基盤の強化を図っている。

#### 〈事務等の合理化・効率化〉

北海道内国立大学法人等との共同調達により会計事務の合理化・効率化を推進するため、従来から実施している PPC 用紙、総合複写サービス (複写機) 及びガソリン・軽油給油サービスに加えて、平成 29 年度からは新たに事務用パソコンの共同調達を実施した。この結果、年度末の再リース契約業務が不要となり効率化されるとともに、より安価な単価で契約したことによって、5 年間総額約 1,500 万円の経費削減に繋がった。

#### 〈経費の節減〉

平成 28 年度に提言された「第 3 期中期目標期間収支シミュレーションに基づく財政改革計画」の人件費削減に対応するため、業務効率化・人件費削減検討委員会を設置して事務局関連人件費削減目標の整理、事務職員数の道内国立単科大学との比較等を実施し、第 3 期中期目標期間における「業務効率化・人件費削減計画」を策定した。また、業務の合理化・効率化、業務のシステム化等を推進するため、会計監査法人による業務のコンサルティング、同規模大学における業務処理方法の実態調査等を実施し、本学において実践可能な業務改善方策をとりまとめ、平成 30 年度から実施することとした。

#### 〈外部資金の獲得〉

平成 28 年度に設置した外部資金タスクフォースにおいて競争的資金への申請及び採択実績の分析を行うとともに、資金の獲得に向けた各種取組方策を策定した。また、若手教員の競争的資金の獲得を推進するため、準備段階となる研究の経費を助成する「若手教員の競争的資金獲得支援経費」を導入し、若手教員に対して研究費の支援を行うとともに、メンター教員による研究指導を行った。このほか、競争的資金の採択率向上及び申請の促進を目的に、採択実績の豊富な教員が申請のノウハウ等をアドバイスする「アドバイザー制度」を本格導入するとともに、競争的資金の申請・獲得実績を大学の予算配分に連動させた。これらの取り組みにより、平成 29 年度の到達目標である教員 1 人あたり 1 件以上の競争的資金への申請が達成されたほか、科学研究費補助金の新規採択率が 10.6 ポイント増加し、平成 30 年度の新規交付予定額は、6,825 万円 (対平成 29 年度 2,366 万円の増) となった。

また、大学基金への寄附を促進するため、「ちくだいホームカミングデー」を同窓会と共催で開催して卒業生に大学基金への協力を要請するとともに、クレジットカードやネットバンク等の新たな決済方法を導入したほか、しおりやブックカバーなど、大学オリジナルグッズを開発し、寄附に対する返礼品を充実させた。また、企業等からの寄附を拡大するため、同窓生が幹部

として勤務する農業関連団体や賛助会員からの紹介企業等に赴いて直接支援を要請するなど、積極的に広報活動を行った結果、企業等からの寄附金額は 819 万円（対平成 28 年度 415 万円の増）となった。これらの取り組みにより、平成 29 年度における大学基金の受入額は、1,861 万円（対平成 28 年度 796 万円の増）、受入件数は 485 件（対平成 28 年度 35 件の増）となった。これらの取り組みによって増加した基金については、附属図書館の改修費用の一部、学生の修学支援事業等に充てることとした。

このほか、平成 24 年度に株式会社白寿生科学研究所からの寄附を受け原虫病研究センターに開設した寄附講座「生命平衡科学講座（白寿）」について、更なる研究深化と実用可能な技術開発を推進するため、設置期間を更に 3 年間更新するとともに、2,000 万円（寄附総額 6,000 万円）の寄附を受け入れた。また、平成 25 年度にカルビー株式会社等 5 社からの寄附を受け開設した寄附講座「バレイショ遺伝資源開発学講座」について、更なる研究深化と新品種の育成・配布のため、設置期間を更に 5 年間更新するとともに、寄附総額 10,700 万円の受け入れを決定した。

### 〈自己収入の確保〉

生乳や畜大牛乳等の乳製品の品質向上と安定供給のため、食品衛生管理の国際基準（HACCP）に基づいた衛生管理を徹底した。また、地元スーパー等で牛乳やアイスクリームの試食会を開催して広報活動を行うとともに、乳製品の販路を拡大するため、新たに 1 社の地元スーパーと販売契約を締結した。これらの取組により、牛乳販売本数は対前年度比 16.9 ポイント増加し、牛乳販売収入は 2,741 万円（対平成 28 年度 295 万円の増）となった。

また、動物・食品検査診断センターにおいて、検査料金及び検査項目の見直しを実施するとともに、新規検査項目の開発等を行った結果、平成 29 年度の検査料収入は 756 万円（対平成 28 年度 64 万円の増）となった。

このほか、動物医療センターにおいて、診療料金の改訂を実施するとともに、動物医療センターのホームページをリニューアルして大学の先進医療に関する取組や二次診療手続きを掲載するなど、閲覧者の利便性を向上させた。これらの取り組みにより、小動物の診療頭数は対前年度比 11.2 ポイント増加し、平成 29 年度の動物医療センターの診療収入は、8,148 万円（対平成 28 年度 1,135 万円の増）となった。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/29kessan.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/29nendo.pdf>)

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/29zaimusyohyo.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/29nendo.pdf>)

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/29zaimusyohyo.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	33	0	33	0	0	33	0
29年度	0	2,786	2,727	7	0	2,735	51

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化促進分 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：22 （人件費：9、旅費：7、雑役務費：5） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－
	資産見返運営費交付金	

	資本剰余金	—	③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進分については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務から固定資産取得額を除く 22 百万円を収益化。
	計	22	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：10 (人件費：10) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 10 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	10	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		—	該当なし
合計		33	

② 平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	349	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務達成基準を採用した事業等：機能強化促進分、共同利用・共同研究拠点の強化（認定に伴う経費）、共同利用・共同研究拠点の強化（プロジェクト分）</li> <li>・当該業務に関する損益等</li> <li>ア) 損益計算書に計上した費用の額：349 (人件費：192、消耗品費：64、旅費：38、雑役務費：)</li> </ul>
	資産見返運営費交付金	7	
	資本剰余金	—	

	計	357	<p>54)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ)固定資産の取得額：7 (教育研究支援機器：7)</p> <p>・運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>機能強化促進分については、計画に対する達成率が93%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち93%相当額から固定資産取得額を除く316百万円を収益化。</p> <p>全国共同利用・共同研究拠点の強化(認定に伴う経費)については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務18百万円を収益化。</p> <p>全国共同利用・共同研究拠点の強化(プロジェクト分)については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務のうち固定資産取得額を除く14百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,127	<p>・期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p>
	資産見返運営費交付金	－	<p>・当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：2,127 (人件費：1,987、その他の経費：139)</p>
	資本剰余金	－	<p>イ)自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ)固定資産の取得額：－</p>
	計	2,127	<p>・運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務2,127百万円を収益化。</p>
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	250	<p>・費用進行基準を採用した事業等：退職手当(退職手当分、年俸制導入促進費分)</p>
	資産見返運営費交付金	－	<p>・当該業務に係る損益</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：250 (人件費：250)</p>
	資本剰余金	－	<p>イ)自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ)固定資産の取得額：－</p>
	計	250	<p>・運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務250百万円を収益化。</p>
合計		2,735	

## (3) 運営費交付金債務残高明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	23	機能強化促進分 ・機能強化促進分については、計画に対する達成率が93%となり、7%相当額23百万円を債務として翌事業年度以降に繰越したもの。 ・機能強化促進分については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	費用進行基準を採用した事業に係る分	27	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 年報制導入促進費 ・年報制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	51	



## ■ 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

- 有形固定資産**：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- 減損損失累計額**：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
- 減価償却累計額等**：減価償却累計額及び減損損失累計額。
- その他の有形固定資産**：図書、機械装置、車両運搬具等が該当。
- その他の固定資産**：無形固定資産（ソフトウェア）、投資その他の資産（長期貸付金）が該当。
- 現金及び預金**：現金（通貨）と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- その他の流動資産**：未収学生納付金収入、未収入金、前払費用、たな卸資産（医薬品及び診療材料等）等が該当。
- 資産見返負債**：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
- 長期借入金等**：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。
- 引当金**：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
- 運営費交付金債務**：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- 政府出資金**：国からの出資相当額。
- 資本剰余金**：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
- 利益剰余金**：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

- 業務費**：国立大学法人等の業務に要した経費。
- 教育経費**：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- 研究経費**：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
- 教育研究支援経費**：附属図書館、フィールド科学センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
- 人件費**：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- 一般管理費**：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- 財務費用**：支払利息等。
- 運営費交付金収益**：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- 学生納付金収益**：授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
- その他の収益**：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
- 臨時損益**：固定資産の売却（除却・譲渡）損益等。
- 目的積立金取崩額**：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。また、前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立金からの取崩しを行った額も含む。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

**業務活動によるキャッシュ・フロー**：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

**資金に係る換算差額**：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

**国立大学法人等業務実施コスト**：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

**損益計算書上の費用**：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

**損益外減価償却相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

**損益外減損損失相当額**：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

**損益外利息費用相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

**損益外除売却差額相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

**引当外賞与増加見積額**：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

**引当外退職給付増加見積額**：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

**機会費用**：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。